

環境 (Environment)

環境マネジメント

■ 環境政策推進体制

YKKでは「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

■ 環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な環境活動を推進しています。また、労働条件、安全衛生、環境、公正な事業活動の社内規範に基づいたYKK Global Criteria of Compliance(以下、YGCCという)を策定し、年1回のセルフチェックおよび定期的な外部監査を行っています。

■ 環境方針と目標

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに環境との調和がとれたソーシャルグッドな企業を目指し活動しています。環境経営方針の達成に向け、毎年環境目標を策定し、活動を行っています。

第6次中期 YKK環境方針 (2021年度～2024年度)

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日

YKK株式会社 代表取締役社長

大谷 裕明

2024年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 気候変動

- Scope1,2のCO₂排出量 2018年度比 25.2%削減 (2030年度50%削減)
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 15.0%削減 (2030年度30%削減)

2 環境負荷の低減

- 廃棄物
 - ・ 廃棄物の再資源化率 92%以上
 - ・ 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%削減 (2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量)
- 水 (取水量) 原単位の削減 前年度比 2%削減 (2030年度 取水量 = 2018年度同等量)
- 地域環境を考慮した水リスク評価結果に基づく水リスク低減施策の実施
- 大気、排水、土壌等への環境事故ゼロおよび環境負荷の低減推進

3 環境に配慮した商品・設備の提供・提案

- 商品・設備開発の環境配慮テーマの確実な実施

4 環境コンプライアンスの徹底

- 環境教育の充実による環境人財の育成
- YGCCを活用した環境管理体制の強化

気候

■ 基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるためのCO₂削減目標を設定（SBT認定取得）し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

■ 2023年度の取り組み

2023年度の温室効果ガス排出量はSBTi認定目標の2018年度比21.0%削減を達成することが出来ました。（2018年度比 56.2%削減[※]）
 なお、再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で37拠点になりました。

また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が26拠点（総発電能力：12,600kW）など再生可能エネルギーの創出も行っています。

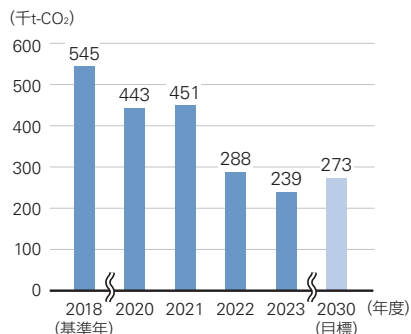
※第三者検証前の実績値

CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定を取得しました。
 温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年度比）、Scope3で30%削減（2018年度比）を目指します。

Scope 1, 2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」により算出



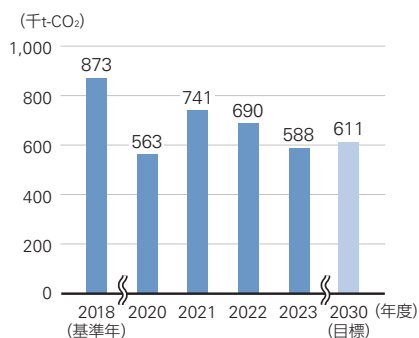
2023年度のCO₂排出量は、基準年2018年比 56.2%削減

単位: 千t-CO₂

	2018	2020	2021	2022	2023
日本	77	57	66	37	37
Americas	41	33	34	30	26
Europe	27	25	21	19	16
ISAMEA	45	34	47	26	14
ASEAN	225	178	171	159	130
中国	129	116	113	16	16

Scope 3

※後述（P13）の「Scope3算定方法」により算出



2023年度のCO₂排出量は、基準年2018年比32.7%削減

単位: 千t-CO₂

	2018	2020	2021	2022	2023
日本	232	116	153	163	152
Americas	107	63	88	81	56
Europe	41	32	42	40	39
ISAMEA	57	43	47	49	48
ASEAN	239	157	213	191	159
中国	198	152	198	167	134

※なお、2021、2022年度のGHG排出量実績（Scope1,2、および、Scope3のカテゴリ1、2、3）は第三者による認証を取得

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※（6極別、2023年度実績）単位：千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	77	11	9	14	8	21	13
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	162	26	17	2	6	108	3
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	327	91	24	10	17	92	92
	カテゴリ2 資本財	126	44	10	16	12	31	13
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	26	6	4	2	1	12	1
	カテゴリ4 輸送、配送（上流）	33	2	12	4	6	4	6
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	2	1	0	1	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	10	6	1	1	0	2	1
	カテゴリ8 リース資産（上流）	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9 輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	62	3	6	4	11	17	21
	カテゴリ13 リース資産（下流）	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15 投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
Scope3 計		588	152	56	39	48	159	134
Scope1 + 2 + 3 計		827	189	82	54	62	288	150

※「YKKグループ GHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

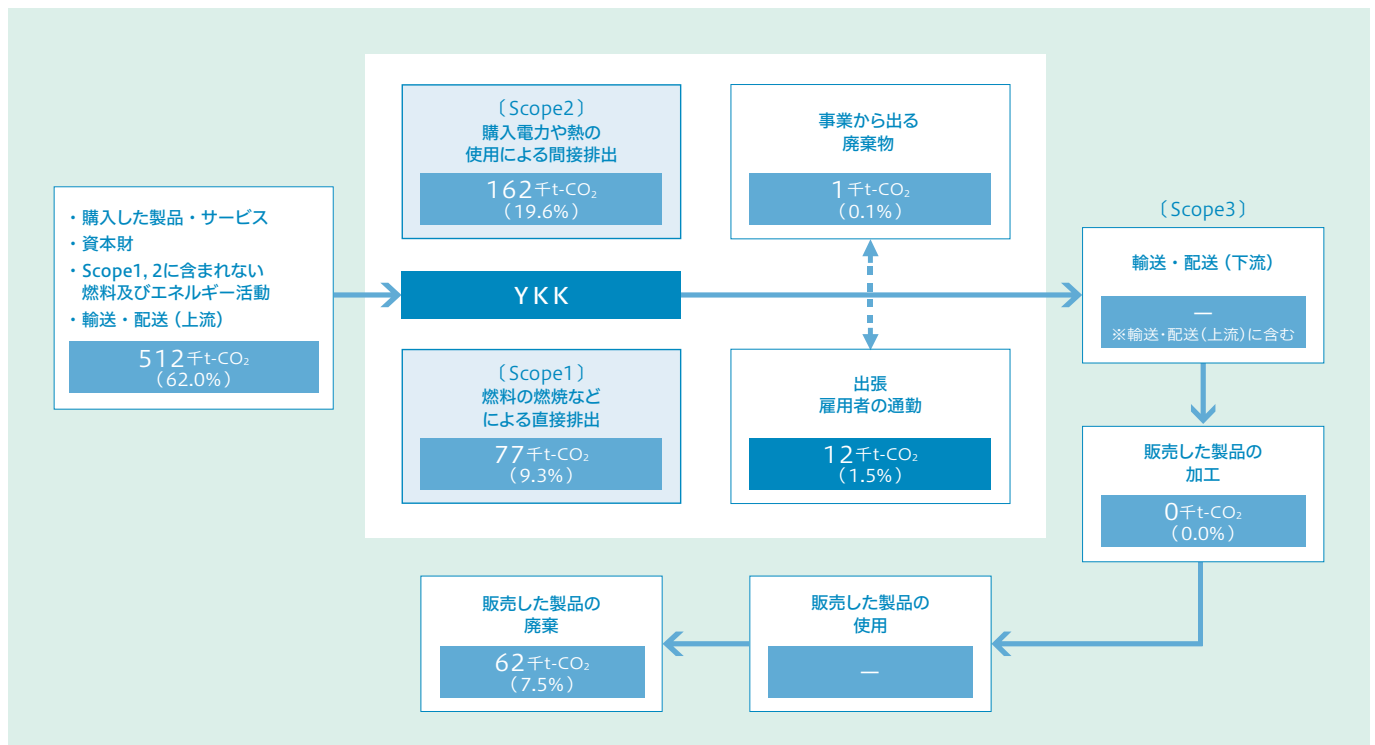
Scope 3 算定方法（活動量×排出原単位）

カテゴリ		算定方法	
		活動量	排出原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ2	資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース（※1）
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー（電気・燃料）使用量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ6	出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1）
カテゴリ7	雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ8	リース資産（上流）	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10	販売した製品の加工	生産量（長さ・個数）	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11	販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	生産量（重量）	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ13	リース資産（下流）	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15	投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」

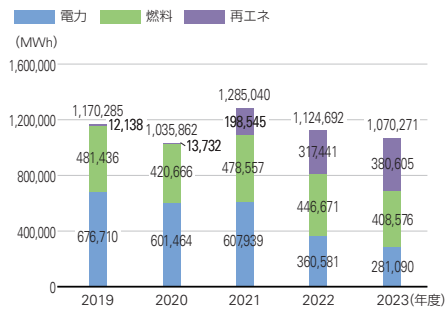
※2「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」

※3「GaBi Database」

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2023年度実績)

エネルギー使用量の推移

単位: MWh



		2019	2020	2021	2022	2023
電力	日本	110,850	90,237	110,204	56,495	53,843
	Americas	77,059	59,665	61,838	61,257	49,250
	Europe	27,551	24,698	22,305	7,855	4,904
	ISAMEA	52,932	45,634	62,408	30,857	12,035
	ASEAN	252,400	235,036	214,545	201,355	160,586
	中国	155,918	146,194	136,640	2,761	472
燃料	日本	50,677	40,471	45,280	45,659	44,903
	Americas	62,365	45,111	59,957	54,854	50,596
	Europe	90,082	83,513	90,722	91,715	76,802
	ISAMEA	56,973	32,765	47,799	45,041	39,044
	ASEAN	135,732	123,922	130,187	125,067	111,903
	中国	85,608	94,883	104,611	84,334	85,329
再エネ	日本	327	244	7,878	49,894	47,934
	Americas	6,441	7,835	13,075	9,334	9,214
	Europe	4,786	5,169	22,358	22,254	22,095
	ISAMEA	278	183	53,948	33,036	68,008
	ASEAN	202	183	51,856	61,205	80,640
	中国	104	119	49,431	141,718	152,713

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、石炭、蒸気を合算。熱量換算の係数は、3.6MJ/kWhを使用。

COLUMN

CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に初選定



国際環境非営利団体CDP※による2023年度の「気候変動」に関する調査において、YKKは最高評価の「Aリスト」に初選定されました。2050年までに「気候中立」を達成するための持続可能目標である「YKKサステナビリティビジョン2050」の達成に向けて、省エネや再生可能エネルギー導入に関する各種施策を推進するとともに、温室効果ガス排出量の第三者検証を受けたデータを開示することで情報開示の透明性を高めてきました。また、お客様やサプライヤーの皆さまとの温室効果ガス削減に向けたエンゲージメントを強化するなど全社を挙げて取り組んでいます。この度の選定は、これらの取り組みと透明性のある情報開示が高く評価されたものと考えています。今後も継続して高評価を得られるよう、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減と環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。

※企業や自治体の環境情報開示のためのシステムを有する国際的な非営利団体。企業の環境情報の開示や環境保護活動を先導している。

太陽光発電設備導入を世界中で加速



YKKベトナム社 ハナム工場



YKK メディテラネオ社

YKKでは、2050年カーボンニュートラル達成に向け、世界中で太陽光発電設備を積極的に導入しています。これまでに稼働させた太陽光発電容量は16,483kWに達し、2018年度時と比べ10倍以上となりました。さらに、2023年度は世界10拠点で新たな太陽光発電設備を稼働させました。

- YKKベトナム社ハナム工場 4,080kW(想定年間発電量：3,884MWh CO₂排出量：3,110t)
 - YKK深圳社 2,063kW(想定年間発電量：2,063MWh CO₂排出量：1,355t)
 - YKKメディテラネオ社 1,199kW(想定年間発電量：1,578MWh CO₂排出量：780t)
- など。

「低炭素アルミニウム」をファスナー用材料に採用

YKKでは、ファスナー用繊維材料に再生材や植物由来材の採用を増やし、環境配慮型商品へ切り替えることなどにより温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。2024年度より、従来のアルミ合金ファスナーを、「低炭素アルミニウム※」を使用した環境配慮型ファスナーへ段階的に切り替えることを目指した取り組みを開始しました。

YKKでは、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量をScope 3で30%削減(2018年度比)することを掲げています。今回の「低炭素アルミニウム」のファスナー用材料としての採用は、アルミニウム材料を製造する住友電気工業株式会社と富山住友電気株式会社との三社で「低炭素アルミニウムの利用に関する契約」に合意し、2024年度よりアルミ合金ファスナー用材料として「低炭素アルミニウム」を使用した合金線の購入を開始し、順次、適用を拡大させていくもので、Scope 3での排出削減目標の実現に向けた取り組みの一つです。

※低炭素アルミニウム：今回利用する「低炭素アルミニウム」の二酸化炭素の排出量は、再生可能エネルギーを電力源としているため、アルミニウム地金1トン製造するにあたり4トン以下になります。化石燃料を利用した火力発電等の電力源を利用する場合に比較して、大幅な二酸化炭素の排出量を削減しています。

※詳細は、ニュースリリース(https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2024/20240327.html)を参照ください。

【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広がっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年9月にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

■ ガバナンス

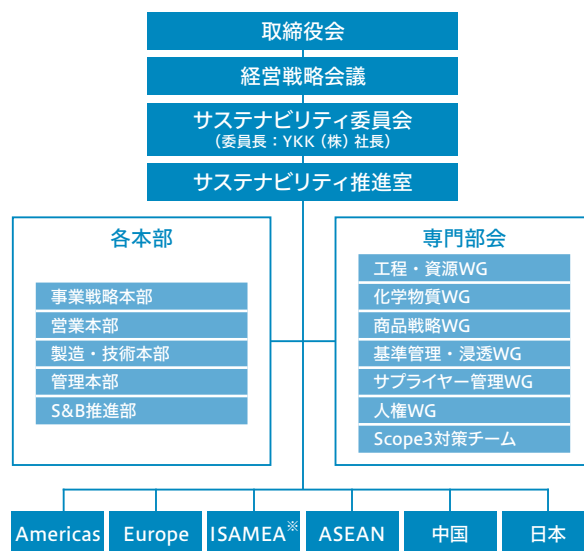
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織、リスク管理等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・戦略については、取締役会からの諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。当委員会の委員長は社長が務めています。

このサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つの専門部会を設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源専門部会」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略専門部会」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的な対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域においても各地域のサステナビリティ委員会を設置しており、日本本社のサステナビリティ委員会の方針の各地域への浸透と、各地域における対応計画の取り組み結果の日本本社のサステナビリティ委員会に対する報告を行っています。日本本社のサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング、審議するとともに、サステナビリティ目標の達成に向けた戦略の見直しや改善策を監督、指導しています。

サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa

戦略

TCFD 提言に沿って、気候変動問題が当事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類		事業への財務的影響	対応
移行リスク	現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	2021 年度にインターナルカーボンプライシング制度を導入し、太陽光発電設備、省エネルギータイプの生産設備やインフラ設備等の温室効果ガスの削減につながる設備投資を積極的に進めています。
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックを使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。 また、本社や子会社において規制強化情報を事前に調査・収集し対応を実施しています。
	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下や、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO ₂ 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起これ、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
	評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピュテーション低下につながるリスクがあります。 また、実態を伴わずに目標、ビジョンを掲げることは、「グリーンウォッシュ」と捉えられる可能性があります。	「YKK サステナビリティビジョン 2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な施策を示した上で取り組むとともに、その進捗を毎年ウェブサイト上で開示しています。
物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。	水災害を「企業経営に深刻な影響をもたらす重要リスク」と捉え、その被害を最小化するための方針を明示したガイドラインを2020年度に策定しました。主に日本国内を対象とし、地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域に入っている場合は、回避・低減するための浸水対策と避難等のソフト対策を併せて定め、実行しています。
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発とあわせて、世界経済の動向を見つつ、原料や資材を常に最適な価格と調達量を確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	製品およびサービス	再生材をはじめとした GHG 排出量削減に貢献する製品の拡販により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKK サステナビリティビジョン 2050」において、2030 年までにファスニング製品の繊維材料を、100% 持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料など）に変更するという目標を設定し、ペットボトルや繊維の廃棄物を原材料とする再生ポリエステル材料を使用した製品設計や製品展開を広げ、アパレル・靴・自動車部品等幅広い用途への段階的な拡販を推し進めています。
			顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示体制の整備を進めています。
	エネルギー源	当社が積極的な再生可能エネルギーの導入を行い、お客様の要望に応えることにより、製品を拡販することが出来ます。	2030 年度までに再生可能エネルギー由来の電力を 100% にするという目標を設定し、その達成に向けて、敷地内への太陽光発電パネル設置、電力会社の再生可能エネルギー電力メニュー契約、PPA 契約、再生可能エネルギー電力証書の購入を積極的に進めることで再生可能エネルギー電力使用率の拡大に取り組んでいます。

■ リスク管理

YKKでは、組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオとその対応状況を考慮した上で、損害規模と発生頻度によるリスク評価を行っています。損害規模は、財務的な影響、人命・健康への影響、信用・評判への影響、社会秩序に対する影響を加味した評価を行っており、大きな影響が想定されるものは経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期（2030年頃）の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク／気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）については、P45ご参照。

■ 指標と目標

YKKでは、2050年度に「気候中立」（実質排出ゼロ）を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、この目標に対してSBT（Science Based Targets）イニシアティブの認定を取得しました。進捗は統合報告書で開示しています。

指標		目標
Scope1, 2	自社CO ₂ 排出量の削減	2030年度50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2030年度30%削減(2018年度比)

※Scope1, 2, 3のCO₂排出量実績については、P12ご参照。

資源

■ 基本的な考え方

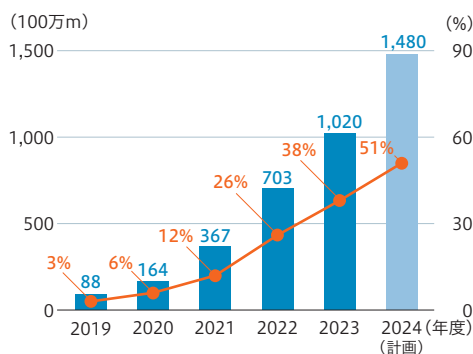
ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

■ 2023年度の取り組み

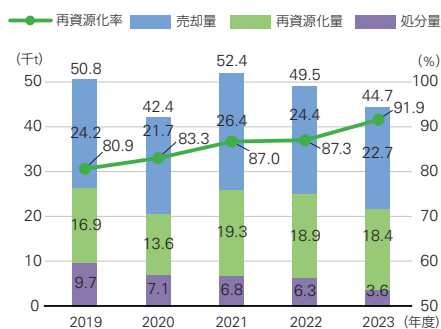
YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2023年度は「再資源化率88%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回り91.9%となり、廃棄物量は2018年度比86.6%となりました。これを受けて、2024年度より目標を「廃棄物の再資源化率90%以上を維持します」へ更新しました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

持続可能素材アイテムの販売量と割合

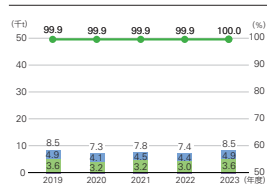
■ 販売量 ■ 割合



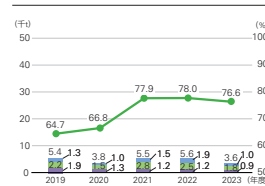
廃棄物排出量、再資源化率の推移



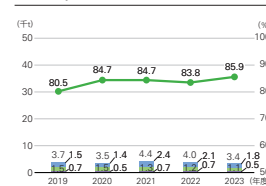
日本



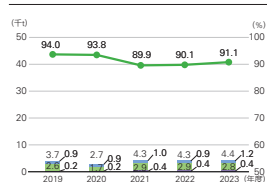
Americas



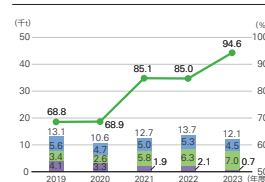
Europe



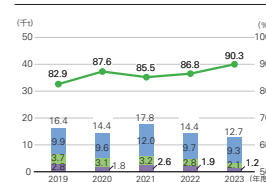
ISAMEA



ASEAN



中国



COLUMN

持続可能梱包材への切り替え



YKKでは、「YKKサステナビリティビジョン2050」の「資源」のテーマにおいて、ビニール／プラスチック梱包材を2030年までに持続可能性素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更することを目標に掲げています。梱包材段ボールにおいても環境に配慮したものへの変更を進めており、2023年度には、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）におけるファスニング商品の主要な外装梱包段ボールを、環境配慮型の段ボールに切り替えました。

水

■ 基本的な考え方

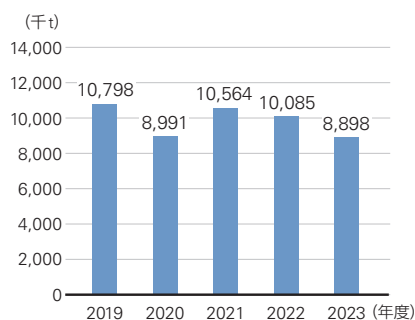
水は、人をはじめとしてすべての生物にとって欠かすことのできないものであり、地域における重要な共有財産であると考えています。地域の一員として活動するYKKの各拠点では、取水量削減により水資源を守り、法令基準より厳しい排水基準を用いた管理による環境負荷削減を行い、地域における持続的な水利用に取り組んでいます。

■ 2023年度の取り組み

2023年度は、取水量原単位前年度比2%削減を環境目標に掲げて活動してきました。2023年度のグローバル全体の取水量は8,898千t、原単位では13.1%の削減（前年度比）となり、目標を大きく上回りました。また2019年度に作成した水リスクチェックシートを昨今の要求事項に基づき見直し、各製造拠点における水リスク調査を実施しました。

また、排水の管理強化やスタッフの環境コンプライアンス遵守の意識強化のため、専門家による排水処理技術支援を海外12拠点で行いました。またアパレル業界の排水ガイドラインであるZDHC Wastewater Guidelineの排水基準に準拠して、排水管理を進める方針を決定しました。

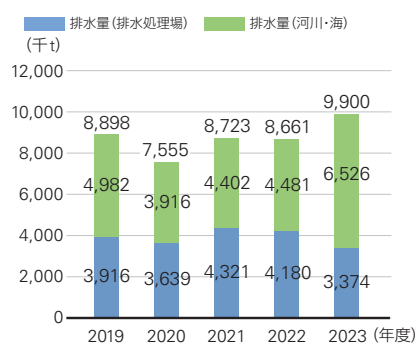
取水量（総量）の推移



単位: 千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	3,260	2,565	3,096	3,402	2,786
Americas	768	574	732	679	615
Europe	763	655	779	728	575
ISAMEA	856	638	927	1,058	1,043
ASEAN	3,325	2,957	3,126	2,693	2,322
中国	1,826	1,602	1,904	1,525	1,557

排水量（総量）の推移



※ 2019-2021についてオフィス拠点の集計も含めて見直し済み

排水量（排水処理場）

単位: 千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	27	20	25	38	38
Americas	645	490	580	499	476
Europe	381	366	446	446	373
ISAMEA	317	222	492	343	116
ASEAN	997	1,112	1,197	1,276	1,117
中国	1,549	1,429	1,581	1,243	1,254

排水量（河川・海）

単位: 千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	3,223	2,944	2,901	3,377	5,303
Americas	115	47	90	92	71
Europe	191	139	150	130	93
ISAMEA	59	47	205	409	328
ASEAN	1,394	739	1,056	808	731
中国	0	0	0	0	0

COLUMN

地域における水リスクへの対応



工場屋上を利用した集水（YKKサザン・アフリカ社）

水は地域により、使用できる量や水質が異なります。また近年の気候変動により大雨や洪水、干ばつなどの発生や、新興国では人口増加、経済発展等により、安全な飲料水へのアクセスや、食料需要拡大に伴う水不足といった水問題（水リスク）も顕在化しています。

地域の重要な財産である水を大切に利用するため、YKKは2019年より1年に1回、各拠点にて水リスク評価を行っています。水リスク評価は、水リスク評価ツールAqueduct（世界資源研究所提供）とWater Risk Filter（世界自然保護基金提供）の評価結果や、自拠点の状況を確認する質問で構成された自社独自のチェックシートを用いて行っています。2023年度の評価では、水リスクがやや高いと評価された拠点が6拠点あり、地域の水目標をベースとした水利用の推進や水の貢献活動の実施を進めていく予定です。水リスクが低い拠点においても、水の使用量の少ない製造設備や水リサイクル設備の導入による水使用量削減、排水や化学物質の漏洩事故といった緊急時の対応訓練を年1回以上行う等、地域における持続的な水利用に努めています。

化学物質

■ 基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

■ 2023年度の取り組み

2023年度は、PFAS（有機フッ素化合物）について、製造・開発部門と協働しPFAS代替材料への切替を推進したほか、ファスニング製品に関わる化学物質規制・法令と業界基準を考慮したYKK RSL（制限化学物質リスト）への適合調査をサプライヤー 1,663社に実施しました。YKK RSLは社会・顧客ニーズに基づき2024年版へ改定し、サプライヤーへの周知および適合調査を継続実施しています。

また、労働者が安全かつ安心して働けるように、日本国内の製造拠点では製造工程単位において専門教育を受講した化学物質管理者、保護具着用管理責任者を選任し、化学物質に関する製造現場での運用体制の強化を進めました。引き続き、実際に取り扱う労働者に対する化学物質教育をグローバルに展開していきます。

COLUMN

有害化学物質の使用削除に向けて ZDHC Roadmap to Zero プログラム

YKKは最終製品であるファスニング製品に含まれる可能性がある有害な化学物質の排除だけではなく、生産活動時に使用され、環境中に排出される有害な化学物質についても排除する事が重要と考えています。

有害な化学物質を使用しない新たな製造技術の開発と共に、生産活動においてもより安全な化学物質への切り替えを推進していくために、ファッション業界におけるブランド、サプライヤーなどが参加する業界連合であるZDHC（有害化学物質排出ゼロ）が掲げる「Roadmap to Zeroプログラム」の導入を進めています。

2023年度は、ファッション業界におけるブランド、製剤メーカー、サプライヤーとの化学物質情報の共通プラットフォームである「ZDHC Gateway」において、生産活動にて使用している化学物質のMRSL（製造時制限物質リスト）との適合性レベルの公開工場を拡大しました。この取り組みを通してより安全な化学物質への切り替えを推進し、自然環境や人への負荷を最小限とするものづくりに取り組んでいきます。

生物多様性

■ 基本的な考え方

人々の生活は多くの生物の関わりによって支えられています。YKKは、最も尊いステークホルダーが自然であると考え、自然と共生する社会の実現を目指して取り組んでいます。化学物質管理の徹底や環境負荷削減などによる生態系を守る活動に加え、植樹や清掃活動など生態系を豊かにする取り組みを推進しています。

■ 2023年度の取り組み

自然と共生する社会の実現に向けた活動を展開していくために、2019年に策定した「YKK サステナビリティビジョン2050」の内容を「自然との共生」をキーワードに入れて改訂しました。

生物多様性保全活動の具体的な取り組みとして、YKK黒部事業所内のYKKセンターパークにおいてふるさとの森づくりを行っています。またYKKメディテラネオ社では、絶滅が危惧される野生のランが発生する屋外庭園の保護を行うとともに、自然との共生について従業員の意識向上に向けた活動を行っています。さらに国内外の拠点において、植樹や清掃活動を引き続き実施し、計14拠点で計167本の植樹、計4拠点で清掃活動を行いました。

主な生態系保全活動 (2023年度)

活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
植樹活動	工場周辺	9 (計48本)	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
	地域(公園等)	5 (計119本)	
清掃活動	工場周辺	4	ごみの除去による生態系の保全
生態系保全活動	工場内	2	国や地域で保護対象である生物の保護
水資源保護活動	工場内	1	土壌の吸水能力の向上

COLUMN

YKKセンターパークふるさとの森が自然共生サイト認定



自然共生サイトに認定されたふるさとの森・水辺



YKKが「技術の総本山」として製造・開発拠点を置く富山県黒部市は、自然豊かな美しいまちです。しかし、都市化等により自然が失われつつあることを受け、黒部の原風景の再現、さらにはYKK創業者 吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の具現化に向け、工場の跡地を活用し2006年より森づくりを開始しました。地域の生物の遺伝子を保全するために近隣の山野から採取した種から苗を育て20種2万本を植樹しました。ふるさとの森は産業観光施設と一体となった「YKKセンターパーク」として2009年から一般公開しています。森の成長に伴い、現在森には約370種の生物(絶滅が危惧される生物を含む)が集まっています。また、森を活用して次世代を担う子どもたちに向けた環境教育を行っています。このような活動をふまえ、国際的な生物多様性目標である30 by 30の達成に寄与する民間等が保全するエリアを環境省が認定する制度「自然共生サイト」に2023年10月に初回認定されました。

環境貢献活動

■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域とともに繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

■ 2023年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、世界中の各拠点において工場周辺地域の清掃活動の実施や地域の子供たちへの環境教育の実施、また地域のイベントへの参画などさまざまな活動を行いました。

YKK黒部事業所では、次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、小学生を対象とし、ふるさとの森の樹木へ樹木板の作成および種子を拾う環境教育を開催しました。

COLUMN

「この木何の木？ 木の名札を作ろう！」



樹木板作り



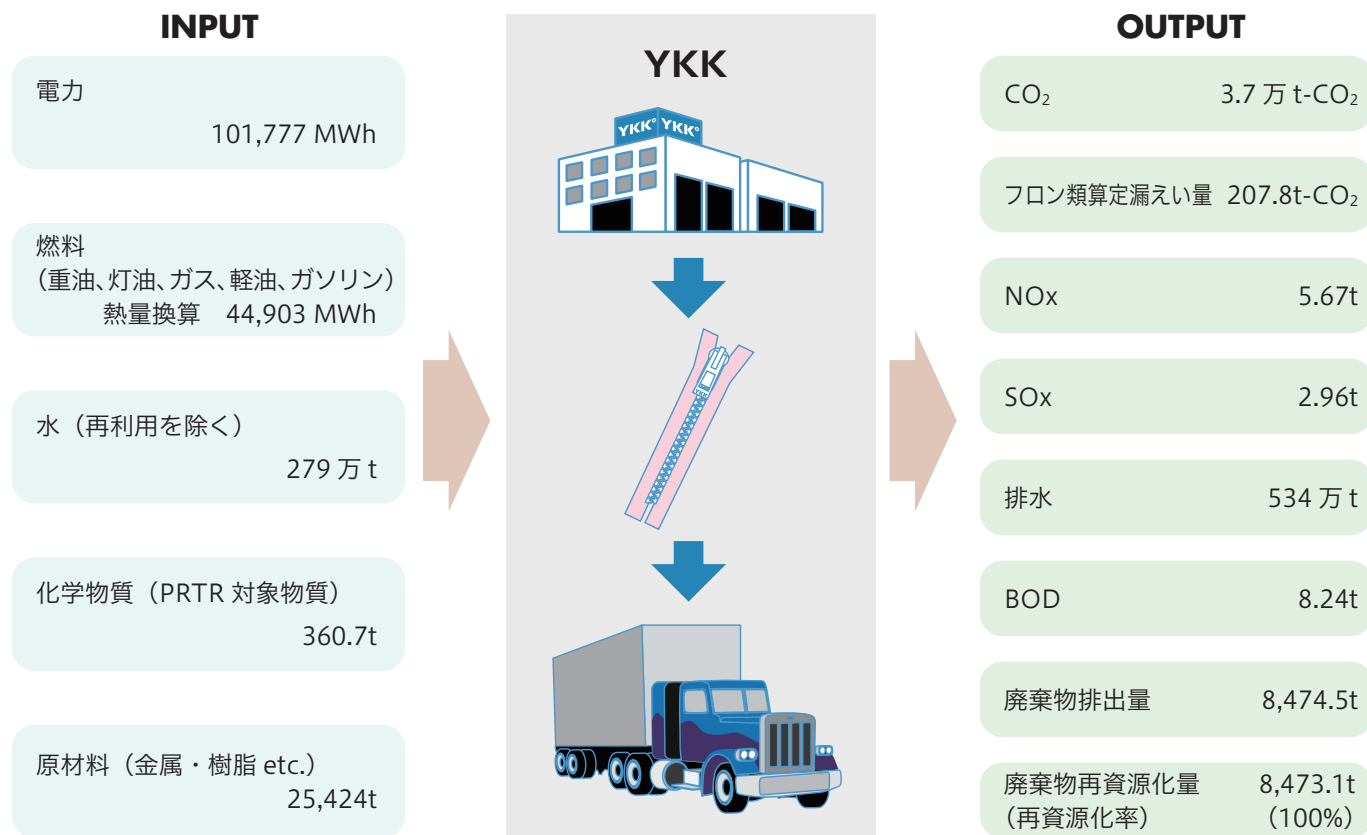
設置した樹木板

2023年11月23日、YKK黒部事業所内に整備するふるさとの森にて樹木板の作成イベントを実施しました。対象者は小学校1～6年生とし、参加者がふるさとの森で自然に親しみ、樹木の面白さを感じてもらうものです。

ふるさとの森や新しく拡張する森へ愛着を感じてもらい、ファンになってもらうことを目標に、よりよい環境の中で地域の子供たちの学びが促進されることを願っています。

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等（国内）

環境負荷マスマランス（2023 年度実績）



■ 環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YKKスナップファスナー(YSF)(株) コンプライアンス状況(結果)

大気汚染防止法：排ガス(国内生産拠点、2023年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm ³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	－	－	0.02	適	－	180	－	90	適	90
	YSF(株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

水質汚濁防止法：排水(国内生産拠点、2023年度実績)

単位:mg/L(pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK(株)	5.8～8.6 ^{*1}	5.8～8.6 ^{*1}	5.8～8.6	最小:6.6 最大:7.4	適	6.0～8.4
	YSF(株)	－ ^{*2}	－	5.0～9.0 ^{*2}	最小:6.9 最大:7.6	適	5.2～8.8
BOD	YKK(株)	120 ^{*1}	15	15	2.9	適	5
	YSF(株)	－	－	600	97.7	適	200
COD	YKK(株)	－	－	－	6.4	適	－
	YSF(株)	－	－	－	－	適	－
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	18.0	適	10
	YSF(株)	－	－	600	22.0	適	120
油分	YKK(株)	5	－	3	0.5未満	適	1
	YSF(株)	－	－	35	25.4	適	18
シアン	YKK(株)	1	－	0.1	0.01	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	－	0.1	0.02未満	適	0.03

※1：河川へ放流する場合の基準

※2：下水への放流

水質汚濁防止法：地下水(国内生産拠点、2023年度実績)

	物質名	単位	環境基準 [※]	2023年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.001未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.003以下	0.003未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.02未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.9	不適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.02	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

2023年8月、富山県黒部市の黒部牧野工場において生産機械の排水構からふっ素を含む排水の漏えいを発見し、行政へ報告しました。発見後は漏えい対策と地下水モニタリングを行い敷地外へ汚染が拡大していない事を確認してまいりました。しかし、2024年3月に敷地境界線で地下水基準を超過したため、行政に報告し、対策を講じております。以降は敷地境界線ならびに隣地井戸において地下水基準は超過していません。今後も地下水モニタリングを継続してまいります。

騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2023年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	60	58	適	60
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	52	適	65
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	63	55	適	63
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	70	64.4	適	70
YSF(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	64.4	適	65
YSF(株)	夜間(22:00～6:00)	60	60	－	適	60

PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2023年度実績）

単位: t

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.33	0.01未満	0.01未満	－	－	0.01未満	0.01未満	－	1.33
53	エチルベンゼン	2.36	2.28	0.00	－	－	0.00	0.02未満	－	0.01未満
80	キシレン	28.78	5.28	0.00	－	－	2.19	0.35	－	1.60
144	無機シアン化合物	15.99	0.03	0.02未満	－	－	3.39	13.49	－	0.19
232	N,N-ジメチルホルムアミド	124.32	124.32	0.00	－	－	0.00	0.00	－	0.01未満
300	トルエン	44.72	40.26	0.00	－	－	0.14	1.83	－	0.01未満
308	ニッケル	49.55	0.14	0.01未満	－	－	0.00	4.41	－	44.09
412	マンガン及びその化合物	59.55	0.00	0.00	－	－	0.00	0.00	－	54.79
438	メチルナフタレン	22.86	22.86	0.00	－	－	0.00	0.00	－	0.00
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2.82	2.60	0.00	－	－	0.21	0.00	－	0.00
691	トリメチルベンゼン	6.00	3.02	0.00	－	－	2.98	0.01未満	－	0.00
737	メチルイソブチルケトン	2.42	2.42	0.00	－	－	0.00	0.00	－	0.00

※国内生産拠点で、年間1 t以上取扱量のある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5 t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）

